

# 郵政産業 ユニオン さっぽろ

2013年  
1月25日  
No.9  
発行  
郵政産業  
ユニオン  
札幌支部  
発行責任者  
川守田英男

## 郵便局の両替

## チョット変!

貯金窓口で両替に応じていますが、チョット変です。ゆう貯銀行は、日本銀行からの「両替商」としての認可がないため、貯金業務に「両替」はありません。業務に支障がない限り応じて、言わば全くの無料サービスです。会社は支障のある時は断つてもよいと言いますが、なか

なかできないのが実情です。これがけっこう業務の支障になっています。また、その時々で対応が違うのは、お客様、担当者双方にとって迷惑な話です。応じるのか否か、はつきりしてほしいものです。

北洋銀行両替手数料 両替枚数	手数料
1~20枚	無料
21~100枚	105円
101~1000枚	315円
1001~2000枚	525円
2001枚以上	千枚毎に 210円加算

## 駐車場料金 立て替え払?

札幌中央郵便局の駐車違反区域での配達の際、駐車場を利用する配達員が料金を自前で立て替え払いしている実態があります。配達員は後刻領収書を会社に提出し、相当金額を受



け取っています。配達員に私金を所持させることはもちろん、経費を立て替えさせるのほもつての外です。会社は駐車場と契約を結ぶか、駐車カード等を用意すべきです。

以前、小包集配と郵便物集配に使われる車両は駐車違反取締りの対象から除外されてきました。しかし、2006年の道交法改正で郵便物集配業務も取締りの対象になりました。その際、適切な対策をしなければならぬ。適切な対策をしなければならぬ。配達をせかされるあまり、やむなく駐車違反をし、反則金を払った人もいます。聞きませ。早急に抜本的な業務の見直しをすべきです。



今年の大河ドラマは『八重の桜』。主人公は戊辰戦争で活躍し、後に同志社大学を創設した新島襄の妻となった、新島八重だ。戊辰戦争を敗者・会津の側から見る▼歴史はどうしても勝者の目にとらえられ、それが通説となる。このドラマにより、日本人の歴史の見方が多面的になったら結構なことだ▼とは言え、現代も歴史とそう変わらない。新聞・テレビ等のマスコミは為政者(勝者)の見解を、あたかも真実のように伝え、一般国民(敗者)の声は大きく扱わない。かくして支配者(資本家)は時の為政者をあやつり、自らの目的を達成しようとする。原発、内部留保がい例だ▼大企業がいくら収益を上げても、勝ち取らないかぎり、その富は労働者・国民に還元されることはない。このことは、ここ20年の歴史を見れば一層あきらかだ▼マスコミは世相・世論を、もつと多面的に報道しなければならぬ。勝者に都合のよい理屈を、一方的に報道することはならぬ。「ならぬことは、ならぬ!」

2013年

# 国民春闘白書

全労連と労働総研がまとめた「2013年国民春闘白書」は、今も増え続ける大企業の内部留保を還元することで、内需拡大・生活改善を行うよう訴えています。

◎ 内部留保還元で生活改善を／国民春闘白書／海外投資・投機偏重を告発

全労連と労働総研がまとめた「2013年国民春闘白書」は、今も増え続ける大企業の内部留保を還元することで、内需拡大・生活改善を行うよう訴えている。

特に、多国籍化する大企業が国内での設備投資や労働者への配分を抑え込む一方で、利益を海外での投資・投機に振り向けていると告発。この企業行動が国内の配分の歪みを招いているとし、「大企業の身勝手な

経営「国内」に対するたまたかいは呼びかける。白書は、マネーゲーム経済の破たんにつながることを発した08年の世界的な経済危機を機に、先進各国が多額の国債を発行して金融機関やメーカーを救済したため、各国が財政危機の火種を抱えていると解説。増税や歳出削減により、国民にツケを回そうとする現状は、さらに増税と緊縮財政を繰り返す悪循環を招くとともに、「富の再配分」機能を歪めていると警鐘を鳴らす。

日本企業が海外に保有する資産額から、海外からの国内投資を差し引いた「対外純資産額」は253兆円余りと21年続

# 富を再配分せよ 内部留保還元し

けて世界一の座を維持していることに言及。白書は「国内での設備投資や労働者への還元を抑制し、海外での投資や投資を増やして資産化。内部留保（ため込み利益）を累積させている」と告発した。

資本金10億円以上の日本企業約500社の内部留保の総額が、東日本大震災以降も増え続けていることを示しながら、賃上げや労働時間短縮、非正規の正社員への転換など社会に還元すること

で、内需の拡大や生活改善の

進めるべきと訴える。日本企業の国際競争力にも触れた。素材産業や工作機械、ロボットの世界シェアはトップレベルであると指摘し、製品に占める労働費用はEU諸国より格段に低く競争力にその色はないという。そのうえで、海外に進出する企業の多くは現地の需要を当て込んだものであり、生産の海外シフトの一番の要因は「国内の需要不足」としている。

